

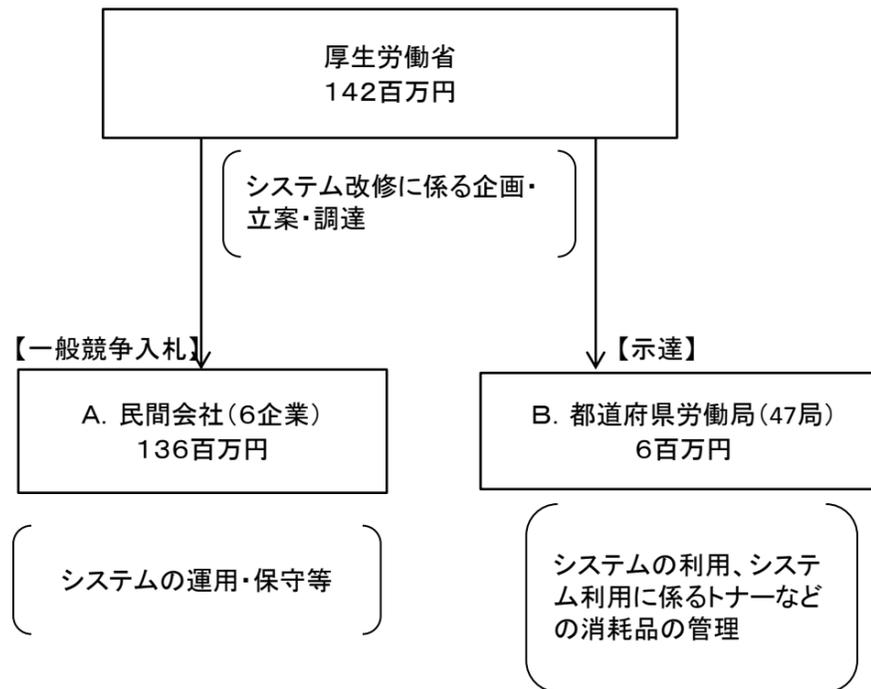
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	雇用均等行政情報化推進経費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度	担当課室	雇用均等政策課	雇用均等政策課長 成田 裕紀				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定／雇用勘定	政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること Ⅵ-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	業務・システム最適化計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場における男女差別、セクシュアルハラスメント、働く女性の母性健康管理、仕事と育児・介護の両立の問題などを中心に、雇用均等行政における行政需要が急速に増加する中で、迅速かつ正確な事務処理を行うために、都道府県労働局雇用均等室における各種業務処理の効率化及び相談・指導業務の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用均等行政の内部業務の迅速かつ正確な事務処理及び職員相互の情報の共有化、情報の有効活用のため、平成11年度から電子メール、電子ファイル、スケジュール管理機能等を内容とした「雇用均等行政情報システム」の運用を開始するとともに、平成14年度には、個別の事業場に係る基本情報や、指導・相談の状況等を記録する事業場台帳をシステム化した「事業場台帳管理システム」を構築し、業務の迅速化・効率化、情報の共有化を図っている。なお、雇用均等行政情報システムについては、平成17年度より、事業場台帳管理機能等の雇用均等業務独自に必要な機能のみを残し、労働局総務情報システムに統合した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	145	171	151	230	127	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	145	171	151	230	127		
	執行額	109	150	142				
執行率(%)	75.2	87.7	94.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	業務・システム最適化実施前の運用経費・業務処理時間と比較し、年間16百万円(H22'、H23')又は21百万円(H24'、H25')の経費削減、年間154.4人日分(H22'、H23')又は216.6人日分(H24'、H25')の業務処理時間の削減を図る。		成果実績	百万円	-31	-36	-21	-21
			達成度	%	193.8	225.0	100	
			成果実績	人日	154.4	154.4	216.6	216.6
		達成度	%	100.0	100.0	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	メンテナンス等によるシステムの停止を除き、システム稼働率については99.9%以上を確保する。		活動実績 (当初見込み)	%	99.90	100 (99.90)	100 (99.90)	— (99.90)
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	都道府県労働局職員が使用するシステムの運用に係る経費であり、単位として設定できる成果物等がないため、単位あたりコストの設定は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由		
	ハードウェア・ソフトウェア関連経費	22	25	32	45	統合ネットワーク端末運用経費の増		
	設計・開発経費	65	65	6	6	改修費の減		
	運用・保守関連経費	18	31	17	17	サーバ・端末保守費の減		
	その他	2	2	2	2			
		(労災)	(雇用)	(労災)	(雇用)			
計	107	123	57	70				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-	-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県労働局職員が使用するシステムであり、自治体、民間等が主体となって行うことはできない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	業務・システム最適化計画に基づき最適化を実施しており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	少額なものを除き、一般競争入札により調達しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	労災保険料及び雇用保険料を財源に、雇用均等行政の効率化・高度化を図ることによって、労働者の健康保持増進及び雇用の安定に資する経費であるので、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業場情報などの一定のセキュリティ管理を要する情報が含まれているため、システムの暗号化経費など、真に必要な経費を支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	システム稼働率は100%であり、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度は年間21百万円の経費削減、年間216.6人日分の業務処理時間の削減(業務・システム最適化実施前との比較)を達成し、システム稼働率についても100%を達成した。今後も一般競争入札による調達等により、引き続きコストの削減に努めつつ、安定的な運用を図る。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	本事業は、過去数年一部不用が生じており、予算と執行の観点の乖離等の要因等を精査し、予算を縮減すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	執行実績を踏まえたシステム改修費の見直しによる縮減(-103.1百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0958	平成23年	0828	平成24年	0727

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.富士通(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料・役務費	賃貸借料・保守運用費用	33			
物品購入費	物品調達・設定費用	22			
消費税		3			
計		58	計		0
B.都道府県労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	プリンタナーの購入等	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)接続・利用料、端末・プリンタ使用料	58	1	99.8
2	ユニアデックス	事業場台帳管理機能改修	51	1	98.0
3	日本ユニシス	事業場台帳管理機能の維持管理及びヘルプデスク	18	1	78.8
4	ソフトバンクテレコム	総合ネットワーク回線使用料	5	2	66.1
5	日本統計センター	ポータルサイト設置・運営	3	随意契約	
6	日立製作所	端末移設作業	0	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	雇用均等システムに係る経費	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					